



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,830	△65.6	△310	—	△288	—	50	—
2021年3月期第1四半期	11,125	3.2	△839	—	△781	—	△803	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 24百万円(△36.7%) 2021年3月期第1四半期 38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.53	1.51
2021年3月期第1四半期	△24.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,190	6,974	25.3
2021年3月期	26,401	7,098	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,884百万円 2021年3月期 7,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△60.8	△400	—	△400	—	△100	—	—
通期	20,000	△55.2	600	—	500	—	300	—	9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	32,890,166株	2021年3月期	32,890,166株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	47,214株	2021年3月期	45,742株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	32,843,320株	2021年3月期1Q	32,616,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
販売及び受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は3,830百万円（前年同四半期比7,295百万円（65.6%）の減収）、営業損失は310百万円（前年同四半期は839百万円の営業損失）、経常損失は288百万円（前年同四半期は781百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期は803百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績の分析につきましては、2021年2月末、造船事業を(株)新来島どっくに譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より、現在の8事業会社における事業を下記のとおり、産業向け、建設業向け、レジャーに分けて、3セグメントとして分析することとしました。

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株)			
機械式駐車装置販売・メンテナンス		○	
ショットブラストマシン製造販売	○		
高層ビル建設用仮設エレベータ製造販売・レンタル		○	
サノヤス精密工業(株)			
精密機械加工（半導体関連作業向け等）	○		
農機・特装車向けドライブ・シャフトの製造販売	○		
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司			
化粧品真空乳化装置等製造装置の製造販売	○		
工場排水処理装置設計製造施工管理	○		
ビール・油脂用タンク等各種タンクの設計施工	○		
山田工業(株)			
空調衛生給排水設備設計施工		○	
医療廃棄物処理装置の製造、環境装置製造・保守	○		
ハピネスデンキ(株)			
高層ビル用動力盤等制御盤製造販売		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株)			
遊園地遊戯施設設計施工・遊園地施設営業			○

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要と、前年度比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント	計	調整額	合計
売上高	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
前年同四半期比増減額	206	△215	247	238	—	238
営業損益	153	△71	△47	35	△346	△310
前年同四半期比増減額	128	△15	236	349	△88	261
受注高	1,865	2,075	1,115	5,055	—	5,055
前年同四半期比増減額	△360	434	984	1,059	—	1,059
受注残高	3,096	5,180	1,081	9,358	—	9,358
前年同四半期比増減額	△1,979	979	921	△78	—	△78

(注) 前年同四半期には、上記以外に、造船事業において売上高7,533百万円、営業損失266百万円、受注高777百万円、受注残高30,066百万円を計上していたため、調整後合計額は、売上高11,125百万円、営業損失839百万円、受注高4,773百万円、受注残高39,502百万円でした。

詳細は、3. 補足情報に記載しています。

産業向けセグメントにおいては、2020年来のコロナ禍の影響が解消されつつあり、各事業会社は引き合い・商談を再開し、各工場も操業度を上げています。受注については、コロナ禍で見送られていた食品タンクの商談・受注が再開し、ドライブ・シャフトやショット・ブラストの受注が前年同四半期並みに推移する中、化粧品製造装置の受注は高水準ながら前年同四半期を大きく下回りました。売上高については、特に、半導体関連の精密機械加工の業績伸長が著しく、化粧品製造装置においても工場はフル稼働状態に戻り売上高は前年同四半期を大きく上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,029百万円（前年同四半期比206百万円の増加）、営業利益は153百万円（前年同四半期比128百万円の増加）となりましたが、受注高は1,865百万円（前年同四半期比360百万円の減少）、受注残高は3,096百万円（前年同四半期比1,979百万円の減少）となりました。

建設業向けセグメントにおいては、コロナ禍の影響は比較的軽微ですが、建設業特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向が顕著にみられるため、四半期の業績が年間の業績に連動するものではないことに留意を要します。受注については、建設用仮設エレベータと機械式駐車装置のリニューアルが前年同四半期を大幅に上回りました。売上高については、動力盤等制御盤の売上の伸び悩みを建設用仮設エレベータの伸長でカバーすることができませんでした。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,302百万円（前年同四半期比215百万円の減少）、営業損失は71百万円（前年同四半期は55百万円の営業損失）となりましたが、受注高は2,075百万円（前年同四半期比434百万円の増加）、受注残高は5,180百万円（前年同四半期比979百万円の増加）となりました。

レジャーセグメントにおいては、コロナ禍による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる遊園地営業の休止要請や、水際対策によるインバウンド客の消失など厳しい事業環境が継続していますが、ワクチン接種普及により最悪期は脱しつつあります。とくに遊園地施設営業については売上高が前年同四半期比倍増し、遊戯機械販売においても親密遊園地から大型案件を受注するなど、いまだ営業赤字の状態ではありますが、業績好転の兆しが見られます。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は498百万円（前年同四半期比247百万円の増加）、営業損失は47百万円（前年同四半期は283百万円の営業損失）、受注高は1,115百万円（前年同四半期比984百万円の増加）、受注残高は1,081百万円（前年同四半期比921百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,830百万円となりました。前年同四半期比では7,295百万円の減収となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同四半期比238百万円の増収となりました。

営業損失は310百万円となりました。前年同四半期は839百万円の営業損失でしたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同四半期は572百万円の営業損失でした。

受注高は5,055百万円となりました。前年同四半期対比281百万円の増加となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは1,059百万円の増加となりました。

受注残高は9,358百万円となりました。前年同四半期比30,144百万円の減少となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは78百万円の減少となりました。

また、経常損失は288百万円（前年同四半期は781百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期は803百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円増加し、14,298百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が886百万円減少したものの、現金及び預金が946百万円、仕掛品が397百万円、契約資産が166百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円増加し、12,892百万円となりました。これは主に投資有価証券が67百万円減少したものの、有形固定資産が184百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,042百万円増加し、12,199百万円となりました。これは主に前受金が661百万円、支払手形及び買掛金が294百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が2,300百万円、契約負債が664百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,127百万円減少し、8,017百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が579百万円、長期借入金が487百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、6,974百万円となりました。これは主に、利益剰余金が164百万円増加したものの、資本剰余金が263百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年4月12日、「新サノヤスグループ中期経営計画2021」を公表し、今後4年間で中期経営計画期間とし、2024年度には売上高300億円、経常利益率6%、ROE10%を達成すべき目標として明示しました。その際、当連結会計期間における売上高は200億円、営業利益6億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想として公表しました。

また、今般これに加えて、第2四半期(累計)期間の予想を開示することにしました。当社グループは建設業向けセグメントの比重が大きいため、売上計上時期が第4四半期に偏る傾向が強く、第2四半期(累計)期間は売上高85億円、営業損失は4億円、経常損失4億円、親会社株主に帰属する当期純損失1億円と予想しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益が50百万円と、経常損失288百万円に比べて大きく好転している事由は、2012年1月に、サノヤス・ライド(株)から当社がみづほ工業(株)株式の譲渡を受けた際にサノヤス・ライド(株)において計上された繰延税金負債585百万円を、2021年4月1日のみづほ工業(株)とサノヤス・プラント工業(株)の合併により、戻し入れたために、法人税等調整額が同額利益側に計上されたためです。

今後の当社グループの業績におけるリスク要因としては、通常の営業上のリスク以外では、上記のコロナ禍の影響がワクチン接種の普及にもかかわらず長期化し、レジャーセグメントの事業環境悪化を招く場合や、産業向けや建設業向けに波及するリスク、台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与える影響等があります。

今後、こうした要因を含め、業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,558
受取手形及び売掛金	4,155	3,269
契約資産	—	166
電子記録債権	559	673
商品及び製品	162	173
仕掛品	1,108	1,505
原材料及び貯蔵品	685	695
その他	1,364	1,264
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	13,638	14,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,524	2,826
機械及び装置（純額）	1,497	1,540
土地	2,873	2,873
その他（純額）	476	316
有形固定資産合計	7,372	7,557
無形固定資産		
ソフトウェア	114	131
のれん	806	782
その他	17	17
無形固定資産合計	938	932
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728	3,661
繰延税金資産	86	94
退職給付に係る資産	306	320
その他	339	336
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,451	4,402
固定資産合計	12,762	12,892
資産合計	26,401	27,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368	3,074
短期借入金	1,800	4,100
1年内返済予定の長期借入金	2,890	2,757
未払法人税等	69	267
前受金	661	—
契約負債	—	664
賞与引当金	333	151
保証工事引当金	76	83
固定資産撤去費用引当金	23	23
リース債務	251	252
その他	683	824
流動負債合計	10,157	12,199
固定負債		
長期借入金	4,009	3,522
リース債務	1,093	1,030
繰延税金負債	1,618	1,039
退職給付に係る負債	1,709	1,714
資産除去債務	704	704
その他	8	6
固定負債合計	9,145	8,017
負債合計	19,302	20,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,563	2,563
資本剰余金	263	—
利益剰余金	2,679	2,843
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,496	5,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,566	1,514
為替換算調整勘定	△5	13
退職給付に係る調整累計額	△48	△40
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,486
新株予約権	89	89
純資産合計	7,098	6,974
負債純資産合計	26,401	27,190



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,125	3,830
売上原価	10,553	2,960
売上総利益	572	869
販売費及び一般管理費	1,411	1,180
営業損失(△)	△839	△310
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	58	52
持分法による投資利益	25	—
為替差益	31	—
その他	50	13
営業外収益合計	167	68
営業外費用		
支払利息	84	37
その他	25	8
営業外費用合計	110	46
経常損失(△)	△781	△288
税金等調整前四半期純損失(△)	△781	△288
法人税、住民税及び事業税	27	236
法人税等調整額	△5	△575
法人税等合計	22	△338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△803	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△803	50

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△803	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	△51
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	35	18
退職給付に係る調整額	11	7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	842	△25
四半期包括利益	38	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	24
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が15百万円増加しております。なお、売上高、売上原価、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」の一部を「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2020年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	産業向け 事業	建設業向け 事業	レジャー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,533	1,823	1,518	250	11,125	—	11,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	—	—	41	△41	—
計	7,575	1,823	1,518	250	11,167	△41	11,125
セグメント利益又は 損失(△)	△266	24	△55	△283	△581	△257	△839

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△270百万円、貸倒引当金の調整額3百万円及びセグメント間取引消去8百万円であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業向け事業	建設業向け 事業	レジャー事業			
売上高						
一時点で移転される財	1,943	1,127	460	3,530	—	3,530
一定の期間にわたり移 転される財	86	174	38	299	—	299
顧客との契約から生じ る収益	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
外部顧客への売上高	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,029	1,302	498	3,830	—	3,830
セグメント利益又は 損失(△)	153	△71	△47	35	△346	△310

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△348百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 2021年2月末、造船事業を株式会社来島どつくに譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より、従来「M&T事業」としていた事業を「産業向け事業」「建設業向け事業」「レジャー事業」の3セグメントに変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各セグメントの売上高、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	7,533	67.7	—	—
産業向け事業	1,823	16.4	2,029	53.0
建設業向け事業	1,518	13.6	1,302	34.0
レジャー事業	250	2.3	498	13.0
合計	11,125	100.0	3,830	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	777	30,066	—	—
産業向け事業	2,225	5,075	1,865	3,096
建設業向け事業	1,640	4,200	2,075	5,180
レジャー事業	130	160	1,115	1,081
合計	4,773	39,502	5,055	9,358

※当第1四半期連結累計期間より、建設業向け事業に高層ビル建設用仮設エレベータレンタルの受注高、受注残高を含めております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても仮設エレベータレンタルの受注高、受注残高を含めた金額に変更しております。